

アジア学科, アジア・太平洋研究センター共催講演会

日 時：2007年11月29日（木）

場 所：名古屋キャンパス E棟 E11教室

報告者：村田雄二郎（東京大学大学院教授）

テーマ：ヤング・チャイナとアメリカー容閥から胡適までー



21世紀の中国が国際政治において存在感を増しつつあることは、もはや疑い得ない。その中国とはいえば、現在、全方位的な外交を展開している。中国は、歴史的にも地理的にも密接な関係性を有する隣国日本および朝鮮半島に絶えず目を配り続ける一方で、米ソ冷戦時代からアジア・アフリカ・中南米諸国とも積極的に交渉を重ねてきた。改革開放政策以降は、ヨーロッパとの結びつきをますます強め、現在は上海協力機構に象徴されるように中央アジアとの関係構築にも意欲的である。

だが、こうした全方位的な中国外交の背後に絶えず潜み、陰に陽に様々な形でインパクトを与えてきた（いる）のが、やはり、第二次大戦後に国際政治を主導してきたアメリカであった（ある）。中国にとっても超大国アメリカとの関係をどのようにするのかは最重要課題であり、実際のところ、アメリカは中国政治や中国文化の動向に対して一定の影響を与えてきた。中国で自由や人権が問われるとき、アメリカ流の人権外交との間にはしばしば摩擦が生じ、「国際人権規約」との整合性が問題となることがある。そうした国際政治からの圧力を背景にして、中国は独自の自由・人権論を展開していく¹⁾。また、一般的に、1949年に社会主義政権が誕生した中国において、少な

1) 石塚迅「中国からみた国際秩序と正義—『中国的人権観』の15年—」（『思想』第993号、2007年）などを参照のこと。

くとも文化大革命が終息する 1970 年代後半までは、アメリカ文化が中国国内から一掃されたかのように考えられているが、たとえばハリウッド映画は、1950・60 年代においてもなお、香港を経由して上海の人々の心を掴んでいたことが今日知られている²⁾。1949 年以前 (= 中華民国期) に中国の人々を魅了し続けてきたアメリカ文化は、米ソ冷戦時代のイデオロギー対立が最も激しかった時代においてもなお、一部の中国人の心性に深く浸透していたのであった。まして、1970 年代後半に米中間の国交が回復し、その後の様々な紆余曲折を経ながら米中関係が成熟しつつある今日、アメリカの影響力が 1950・60 年代以上に中国国内の多方面に及んでいることは間違いない。

それでは、今日の米中関係の起源はどこまで遡れるのか。そして、アメリカと向き合い始めて以来、中国が抱き続けてきた対米イメージの原型と中国政治との関係はいかなるものだったのか。こうした問いに答えたのが、本講演である。

講演者は、米中関係の起源を 19 世紀中葉に求め、第一期 (1844-1899) を修好・洋務の時期、第二期 (1899-1949) を保全・協力の時期、第三期 (1949-1972) を敵対・断交の時期、第四期 (1972-1989) を和睦・蜜月の時期、第五期 (1989-2007) を冷却・競存の時期と総括する。起源を 19 世紀中葉に設定するのは、この時期に伝統中国の政治外交が「万国公法」と形容される“近代西洋的”な国際秩序へと組み込まれ、この国際環境が今日にも継続していること、その下で“近代西洋”的な米中関係が構築され、幾多の変化を経ながら、今日の関係に至っているとの前提に立つからである。

こうして 19 世紀後半以降の中国は新しい国際秩序にさらされ、それは同時に自らの文明観・世界観の変容を迫るものとなった。この過程で新しい人材として注目を集めたのが「ヤング・チャイナ」(young China party) であった。ヤング・チャイナとは、20 世紀初頭に政治・外交・実業・文化・学術などの各界で活躍し始めた欧米・日本留学組エリートの総称である。彼らは海外留学を通じて直接的ないし間接的にアメリカに接し、そうして彼らが抱いた対米イメージを基礎に、中国が進むべき道筋をしばしば示していった。本講演は、そうした対米イメージと政治改革構想の関係性を第一期に属する三人のヤング・チャイナ——容閔・梁啓超・胡適——に即して具体的に解説していった。すなわち、容閔にとってのアメリカは「中国を文明化させていくための一つの指標」であり、梁啓超にとってのアメリカは「中国を制度的に改革していく上で一つの有効なモデル」であり、胡適にとってのアメリカは「革命に対抗するための自由主義の発祥の地」であった。こうした対米イメージと政治改革論は、今日の中国における構図にも一定の影響を与え続けている。たとえば、「開明専制」論を主張した梁啓超は、人種差別などの共和国アメリカの根深い矛盾を見抜きつつも、米中

2) 張濟順「映像文化における転換と継続、1950-60 年代初期—文化消費と上海基層社会の西洋に対する反応—」(久保亨編著『1949 年前後の中国』汲古書院、2006 年)。

の社会構造を比較して、アメリカには市民・国民が形成されているのに対して中国には族民しか形成されていないこと、つまり中国における国民統合の欠如を問題視した。この梁啓超の問いは、今日の中国における民族問題に目を向けるならば、頗る現代的なものといえるだろう。

本講演を通じて、近現代中国がアメリカとも密接に連動していたことを改めて痛感した。この当たり前の事実を今一度想起し、中米関係を軸に近現代中国を国際政治の文脈に置きなおすことが必要である。そうすれば、新しい中国像が必ずや広がってくるに違いない。少なくとも、中国とアメリカ、中国と世界という視点から、感情論に陥りがちな日中関係を相対化していく必要があるだろう。講演者が質疑応答で触れた如く、中国にとっての日中関係は日本人が考えるほど重要ではないのかもしれない。もしそうだとすれば、そういう中国の世界観の中で日本はどのように中国と向き合い、どのように中国をイメージしていけばいいのだろうか。

【付記】この講演会は、2007年11月29日（木）に名古屋キャンパス E11 教室でおこなわれ、科研プロジェクト（研究代表者中村元哉「近代中国の憲政史と言論の自由」）およびアジア学科と共同開催されたものである。

（文責 中村元哉）